

行政評価シート(事後評価)

コード 7-4-2	事務事業名 リサイクル推進啓発活動事業	所管部課 生活環境部ごみ減量推進課
--------------	------------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	ごみの減量を進めるため、資源となる廃棄物について再利用、再生利用をするよう市民に対して意識啓発を図る。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額) 等	
	市民にパンフレットを配布する。市報や出前講座等による市民への周知を図る。	
事業開始時期	13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)		1,805	1,824	14,805	5,434
	財源: 国庫支出金・都支出金	千円				
	財源: 地方債					
	財源: 内: その他 ()					
	財源: 認識: 一般財源		1,805	1,824	14,805	5,434
	所要人員(B)	人	0.80	0.80	2.00	2.00
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	6,548	6,529	16,322	16,322
	臨時職員等賃金(C')	千円				
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	8,353	8,353	31,127	21,756
	単位当たりコスト					
	(E)=(D)/ (パンフレット等配布枚数)	円	43	49	118	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
		パンフレット等作成回数	実績値	回	2	2	3
		実績値					
	(指標の説明・数値変化の理由 など) パンフレット等は、市内全世帯を対象に配布している。						
	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一 次	パンフレット等配布枚数	目標値	枚	195,000	171,000	263,000
		実績値	枚	195,000	171,000	263,000	
二 次	総資源化(リサイクル)率	目標値	%	34.0	35.0	26.2	26.2
		実績値	%	23.3	31.5	37.1	
	(指標の説明・数値変化の理由 など) 総資源化率 = (資源ごみ量 + 集団回収量 + 収集後資源化量) ÷ (総ごみ量 + 集団回収量)						

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	市民からは、ごみの減量と分別について、分かりやすい資料がほしいとの要望が多い。また、高齢者からは、ごみ出しの日程が分かりやすいカレンダーを作ってほしいとの要望が多い。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	他の自治体でもごみの収集カレンダーや粗大ごみの出し方パンフレットを作成している。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

コード 7-4-2	事務事業名 リサイクル推進啓発活動事業	所管部課 生活環境部ごみ減量推進課
--------------	------------------------	----------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等	
事業の優先度(緊急性)	2			<input type="checkbox"/> 拡充	<p>平成19年度は、有料化等の実施による市民説明会や出前説明会、出前講座の開催により、市民へ直接的にリサイクル推進の啓発を図ることができた。</p> <p>平成20年度にエコプラザ西東京が開館することに伴い、市民や事業者と連携した活動を図っていく。</p> <p>プラスチック容器包装類、金属類の資源化、廃食用油の回収拠点、回収回数拡充により、資源化率の向上、可燃ごみ、不燃ごみの減量につながった。これらのごみの減量・資源化の推進にあたっては、継続した啓発活動が重要となる。なお、中間処理施設や最終処分場の施設見学及びホームページによる啓発・情報提供も行っている。</p>
事業の必要性	2			<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
事業主体の妥当性	3			<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
直接のサービスの相手方	3			<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2			<input type="checkbox"/> 休止	
受益者負担の適切さ	3			<input type="checkbox"/> 廃止	
市民ニーズの把握	2				

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等	
事業の優先度(緊急性)	2			<input type="checkbox"/> 拡充	<p>平成19年度は新規事業の立ち上げのため、パンフレットの配布、説明会の開催等啓発活動に多くの成果をあげた。</p> <p>ごみの収集カレンダーについては、市民に重宝されており、引き続き、作成配布することについて効果のあるものとする。</p> <p>平成20年度に行われるアンケートにより、市民の意向を的確に把握し、これまで以上の、リサイクル実施に向け、施策への反映を望む。</p> <p>エコプラザにおける啓発事業は、いまだ具体的な部分が少ないが、貴重な啓発活動の拠点が開設された年でもあり、市民に対して有効にアピールのできる事業実施が期待される。</p>
事業の必要性	2			<input type="checkbox"/> 継続実施	
事業主体の妥当性	2			<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し	
直接のサービスの相手方	3			<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2			<input type="checkbox"/> 休止	
受益者負担の適切さ	3			<input type="checkbox"/> 廃止	
市民ニーズの把握	2				

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>平成19年度より実施した事業であるが、今後は、平成20年7月に開設したエコプラザ西東京を活用した啓発事業としても取組を進められたい。</p>